



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 大崎電気工業株式会社
 コード番号 6644 URL https://www.osaki.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役会長 (氏名) 渡辺 佳英
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営戦略本部長 (氏名) 上野 隆一 (TEL) 03-3443-7171
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	89,253	17.2	2,226	74.3	1,885	58.5	1,319	—
2022年3月期	76,184	△0.1	1,277	△52.4	1,189	△58.8	△658	—
(注) 包括利益	2023年3月期 3,296百万円(358.8%)		2022年3月期 718百万円(△57.2%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2023年3月期	円 銭 27.86	円 銭 27.41	% 2.9	% 2.0	% 2.5
2022年3月期	△13.42	—	△1.4	1.3	1.7

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2023年3月期	百万円 93,268	百万円 58,629	% 49.2	円 銭 981.44
2022年3月期	91,222	57,611	49.6	936.60

(参考) 自己資本 2023年3月期 45,933百万円 2022年3月期 45,236百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2023年3月期	百万円 260	百万円 1,349	百万円 △5,072	百万円 12,718
2022年3月期	4,422	△1,219	△2,934	15,335

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 20.00	百万円 974	% —	% 2.1
2023年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	942	71.8	2.1
2024年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		93.6	

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,000	8.7	900	68.1	700	100.9	200	△80.8	4.27
通期	88,000	△1.4	2,800	25.7	2,400	27.3	1,000	△24.2	21.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	49,267,180株	2022年3月期	49,267,180株
② 期末自己株式数	2023年3月期	2,464,755株	2022年3月期	968,247株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	47,374,082株	2022年3月期	49,040,808株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	29,889	27.4	1,388	—	2,150	—	3,350	—
2022年3月期	23,461	△8.4	△865	—	23	△97.9	△77	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	70.72		69.58					
2022年3月期	△1.57		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	54,349		37,605		68.3	793.53		
2022年3月期	51,551		35,711		68.3	728.83		

(参考) 自己資本 2023年3月期 37,139百万円 2022年3月期 35,201百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページの「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

当社は2023年5月23日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。説明会資料につきましては、開催当日速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(6) 企業集団の状況	7
(7) 事業等のリスク	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(表示方法の変更)	22
(企業結合等関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
4. その他	26
役員の異動	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の経営環境は、エネルギー価格や原材料価格の高騰、急激な為替変動等、厳しい状況が続いています。

このような状況の中、当社グループは、国内において2025年度から予定されている次世代スマートメーターの導入や国内外でのソリューション・サービスの拡大などへ向けて、中期経営計画の重点戦略である「スマートメーターを活用した付加価値創出とエネルギー・ソリューションの拡大」、「コアとなる新製品・新事業の創出」、「利益を重視したグローバル成長」、「グループ経営基盤の強化」、「大崎電気グループの意識改革」を推進しています。

国内計測制御事業については、前年度と比較して、スマートメーター、ソリューションの各事業の増収により、売上高は前年度比18.3%増の54,427百万円、営業利益は前年度比211.4%増の3,816百万円となりました。

海外計測制御事業については、前年度と比較して、オセアニア向けの出荷は順調に増加しましたが、英国向けの出荷は電子部材調達難の影響で減少しました。これにより、機能通貨である米ドルベースでは減収となったものの、円安の影響により売上高は前年度比15.1%増の34,613百万円となりました。利益面においては、前述の米ドルベースでの減収に加えて部材価格の高騰等により、1,886百万円の営業損失（前年度は58百万円の利益）となりました。

製造装置事業については、当社の連結子会社であった大崎エンジニアリング株式会社を2022年9月30日に売却したことで、第2四半期連結累計期間までの業績を連結の範囲に含めており、売上高は前年度比10.0%増の761百万円、営業利益は9百万円（前年度は282百万円の損失）となりました。

不動産事業については、売上高は前年度比3.2%増の571百万円、営業利益は前年度比8.7%増の295百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は89,253百万円と前年度比13,069百万円(17.2%)の増収、営業利益は2,226百万円と前年度比949百万円(74.3%)の増益、経常利益は1,885百万円と前年度比695百万円(58.5%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は、国内子会社及び海外子会社の売却による特別損益を計上したこと等により1,319百万円と前年度比1,978百万円(前年度は658百万円の損失)の増益となりました。

<連結業績>

(単位：百万円)

	2022年3月期 実績	2023年3月期 実績	前年度比	
			金額	比率
売上高	76,184	89,253	13,069	+17.2%
国内計測制御事業	46,006	54,427	8,420	+18.3%
海外計測制御事業	30,068	34,613	4,545	+15.1%
製造装置事業	692	761	69	+10.0%
不動産事業	553	571	17	+3.2%
調整額	△1,137	△1,121	15	—
営業利益	1,277	2,226	949	+74.3%
国内計測制御事業	1,225	3,816	2,590	+211.4%
海外計測制御事業	58	△1,886	△1,944	—
製造装置事業	△282	9	291	—
不動産事業	271	295	23	+8.7%
調整額	4	△7	△12	—
経常利益	1,189	1,885	695	+58.5%
親会社株主に帰属 する当期純利益	△658	1,319	1,978	—

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産、負債、純資産および自己資本比率の状況

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減
総資産額	91,222	93,268	2,045
負債合計額	33,610	34,638	1,028
純資産額	57,611	58,629	1,017
自己資本比率(%)	49.6	49.2	△0.3

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金が2,686百万円減少しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が3,059百万円、棚卸資産が2,967百万円それぞれ増加したこと等により、前年度末と比較して2,045百万円増加し、93,268百万円となりました。

負債は、海外子会社において長・短期借入金が1,419百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金・電子記録債務が1,681百万円、未払法人税等が401百万円それぞれ増加したこと等により、前年度末と比較して1,028百万円増加し、34,638百万円となりました。

純資産は、自己株式の控除額が767百万円増加しましたが、為替換算調整勘定が843百万円、利益剰余金が362百万円、非支配株主持分が363百万円それぞれ増加したこと等により、前年度末と比較して1,017百万円増加し、58,629百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前年度末に比べ2,616百万円減少して12,718百万円となりました。

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,422	260	△4,161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,219	1,349	2,569
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,934	△5,072	△2,138
現金及び現金同等物の期末残高	15,335	12,718	△2,616

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益3,574百万円、減価償却費2,587百万円、仕入債務の増加額1,982百万円等の資金増加要因が、売上債権の増加額3,421百万円、棚卸資産の増加額2,593百万円、法人税等の支払額851百万円等の資金減少要因を上回ったことにより260百万円の資金増加となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入3,638百万円等の資金増加要因が、有形固定資産の取得による支出1,443百万円等の資金減少要因を上回ったことにより1,349百万円の資金増加となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、海外での長・短期借入金の純減少額2,464百万円、非支配株主も含めた配当金の支払額1,486百万円、自己株式の取得による支出847百万円等の資金減少要因により5,072百万円の資金減少となりました。

キャッシュ・フロー関連指標のトレンド

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	51.2%	49.6%	49.2%
時価ベースの自己資本比率	32.8%	24.8%	26.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.6	2.1	29.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	27.4	15.4	1.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

① 次期の見通し

(単位：百万円)

	2023年3月期 実績	2024年3月期 計画	当年度比	
			金額	比率
売上高	89,253	88,000	△1,253	△1.4%
国内計測制御事業	54,427	50,500	△3,927	△7.2%
海外計測制御事業	34,613	38,000	3,386	+9.8%
製造装置事業	761	—	△761	—
不動産事業	571	600	28	+4.9%
調整額	△1,121	△1,100	21	—
営業利益	2,226	2,800	573	+25.7%
国内計測制御事業	3,816	1,900	△1,916	△50.2%
海外計測制御事業	△1,886	600	2,486	—
製造装置事業	9	—	△9	—
不動産事業	295	300	4	+1.6%
調整額	△7	—	7	—
経常利益	1,885	2,400	514	+27.3%
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,319	1,000	△319	△24.2%

国内計測制御事業については、スマートメーターにおいて、2025年度から見込まれる更新期まで需要の谷間となることから、減収となる見通しです。利益面においては、前述の減収に加えて、当年度は一定の抑制ができていた原材料価格について円安基調の継続などにより上昇が見込まれることから減益となる見通しです。

海外計測制御事業については、英国向けの出荷が電子部材調達環境の好転により増加することに加え、オセアニアでの安定成長により、増収となる見通しです。利益面においても、前述の増収に加えて、調達難により高騰していた電子部材価格に落ち着きがみられることから、増益となる見通しです。

これらにより2024年3月期の連結業績は、売上高は当年度比1.4%減の88,000百万円、営業利益は当年度比25.7%増の2,800百万円、経常利益は当年度比27.3%増の2,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は当年度比24.2%減の1,000百万円を計画しています。

② 中期経営計画

2024-2028年3月期の中期経営計画は下表のとおりです。詳細は本日付で別途公表しております「中期経営計画のお知らせ」をご参照ください。

(単位：百万円)

	2024年3月期 計画	2025年3月期 目標	2026年3月期 目標	2028年3月期 イメージ
売上高	88,000	91,000	98,000	
営業利益	2,800	4,000	5,500	
経常利益	2,400	3,700	5,200	
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,000	2,200	3,300	
ROE(自己資本当期純利益率)	2.5%	5.0%	7.0%	8.0%以上

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営政策の一つとして位置付けており、株主の皆様に対し安定的な配当を継続することを前提としつつ、業績に応じた成果の配分を行うことを基本方針としております。

具体的には、D O E（株主資本配当率）2%と、配当性向30%のいずれか高い額を目安に決定します。また、資本効率向上を目的として、手持ち資金、必要な運転資金、直近の業績や株価、投資案件の有無等を総合的に勘案して、自己株式の取得を継続的に検討します。

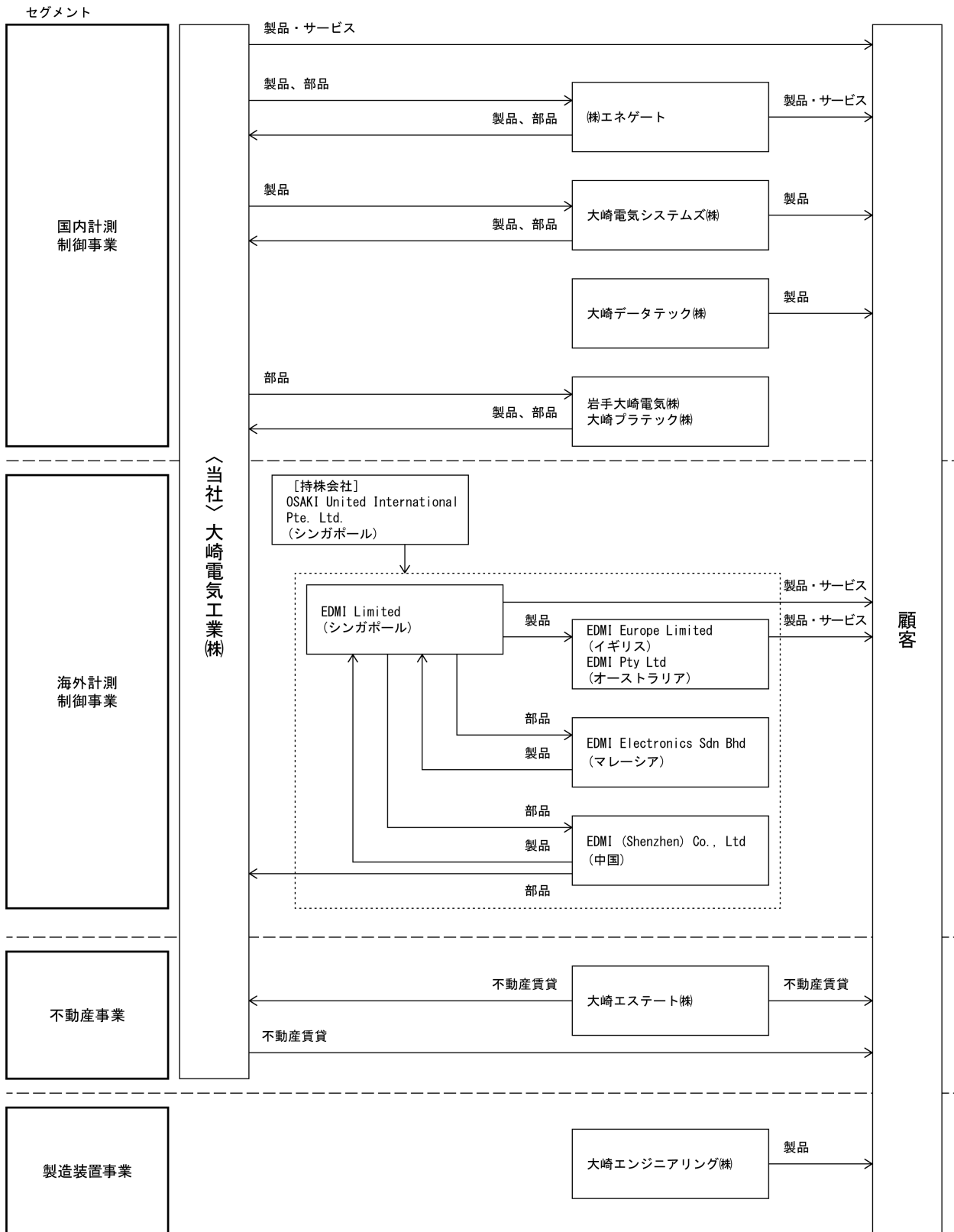
また内部留保については、長期的な企業価値の拡大を目指し、競争力強化のための研究開発投資や設備投資の原資とすると共に、M&Aも含めて今後の事業展開に有効活用し、業績の向上に努めてまいります。

なお、当期の期末配当は1株当たり10円とし、中間配当と合わせた年間配当金は1株当たり20円とする予定です。

次期については、中間が1株当たり10円、期末が1株当たり10円、年間配当金は1株当たり20円とする計画です。

(6) 企業集団の状況

事業の系統図は次のとおりであります。



(7) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

①需要変動のリスク

当社グループの製品需要は、地域の政治・経済状況や政策の影響により変動する可能性があります。また、当社グループの売上高の過半を主要顧客が占めているため、顧客の業績、戦略及び設備投資計画などにより需要が変動するリスクがあります。

当社グループの主力製品であるスマートメーターは、国内では計量法で検定有効期間(使用可能期間)が10年と定められており、海外においても一定の使用期間後に取替えが必要となっております。そのため、取替え時期に需要が増大し、その後一定期間は需要が減少する可能性があります。

当社グループは国内全域に加えてオセアニア、欧州、その他新興国などで事業拡大を進めているほか、新製品投入や機能追加などによる需要喚起や新規顧客の開拓にも取り組み、需要変動影響の分散を図っておりますが、需要が著しく変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②価格競争のリスク

当社グループの主力製品であるスマートメーターは、国内外で有力企業と競合しており、価格は重要な競争要因となっております。当社グループは価格競争に陥らないように品質、安全性、付加価値などが評価される市場を選択すると共に、製品・サービスの継続的改良に努めておりますが、価格競争を完全に回避することは困難であるため、価格が大幅に下落した場合、又は想定を下回る価格で大量に販売した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③サプライチェーンに関するリスク

a 部材の調達リスク

当社グループは、主力製品であるスマートメーターの機能・品質の向上や原価低減を目的に仕様変更を継続的に行っているため、部材調達においては顧客からの発注予測、調達のリードタイムに加えて、製品の仕様変更時期も考慮しながら、タイムリーな発注と適正な在庫水準の維持に努めております。

しかしながら、需給逼迫などにより必要な部材をタイムリーに調達できない場合、当社グループの生産活動に支障をきたす可能性があります。また、顧客の方針変更に伴う需要予測の減少などにより、不用になった部材が滞留する可能性があります。これらにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

b コスト上昇リスク

当社グループは適切な価格での部材購入に努めておりますが、需給状況は落ち着いているもののインフレの影響などにより半導体や金属など部材の価格上昇が生じており、今後さらに上昇するリスクがあります。また、世界的な原油価格や為替の変動による燃料価格の上昇などにより、物流コストが上昇するリスクがあります。これらのコスト上昇を製品価格に十分に転嫁できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④海外事業のリスク

当社グループはオセアニア、欧州、その他新興国などを中心に海外事業を展開しており、2023年3月期の連結売上高に占める海外比率は約40%となっております。海外事業を中長期的な成長の柱と位置付け、当社役員が海外持株会社の役員を兼任しているほか、海外の経営情報やリスク情報は適時に当社へ共有される体制としております。また、外注を含めた生産拠点を複数国へ分散することによる、カントリーリスクの低減に取り組んでおります。

しかしながら、海外においては政治・経済情勢や紛争・テロ等の地政学的リスク、法令・制度に関する不確実性が国内に比して高いことから、市場の急激な変化やプロジェクトの遅延などによって事業が想定通りに進展しない場合、生産・出荷面で遅延が生じた場合など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤為替レートの変動によるリスク

当社グループの海外事業においては、為替レートの変動により在外子会社の収益や資産等が変動する可能性があります。為替変動の影響を軽減するために先物為替予約を行っておりますが、急激な為替レートの変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥製品・サービスの品質に関するリスク

当社グループは所定の品質管理水準に基づいて製品を自社生産又は外注しており、瑕疵・欠陥のある製品が市場に流出することのないように厳格な品質管理体制を構築しております。しかし、将来に渡って品質問題が発生しない保証はなく、製品の回収、交換、損害賠償などの事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦研究開発のリスク

当社グループは、製品・サービスの競争力を一層高めるべく研究開発を強化しております。技術変化に対する迅速な情報収集や予測、変化に応じた技術開発への適切な投資などに取り組んでおりますが、開発の遅延や技術者の人材不足などにより対応が遅れが生じる可能性があります。また、当社グループの知的財産権が侵害されるリスク、または当社グループが意図せず第三者の知的財産権を侵害し、賠償金の請求や起訴を受けるリスクがあります。これらにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧サステナビリティに係るリスク

当社グループは、サステナビリティを巡る課題への対応はリスクの減少や収益機会につながる重要な経営課題であると認識しており、サステナビリティ推進委員会のもと、各課題へ取り組んでおります。

しかしながら、これらの課題への対応が遅れる場合は、当社グループの中長期的な業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨人材に関するリスク

当社グループは中長期的な事業戦略を実現するためには、人材の確保・育成が重要であると認識しており、新卒採用や経験者採用を継続的に行うとともに、さまざまな研修制度や、公正な評価・処遇の制度、働きやすい職場環境の提供に取り組んでおります。

しかしながら、採用競争の激化や労働人口の減少などにより、経営計画の推進に必要な人材の確保ができない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩災害等によるリスク

当社グループは国内外で事業展開していますが、各国における大規模な地震や台風等の自然災害、火災等の事故災害、疫病の発生・蔓延等により、顧客からの注文が遅延したり、生産・出荷を長期間停止せざるを得ないような事態が発生した場合、当社グループの事業活動に支障をきたし、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,857	9,171
預け金	3,546	4,611
受取手形、売掛金及び契約資産	17,436	20,495
商品及び製品	6,031	7,775
仕掛品	3,165	2,673
原材料及び貯蔵品	6,911	8,626
その他	3,234	3,778
貸倒引当金	△530	△514
流動資産合計	51,653	56,618
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,253	22,160
減価償却累計額	△14,372	△13,820
建物及び構築物（純額）	8,880	8,339
機械装置及び運搬具	15,344	15,993
減価償却累計額	△12,346	△13,152
機械装置及び運搬具（純額）	2,998	2,841
土地	12,830	12,090
リース資産	3,527	3,389
減価償却累計額	△1,681	△1,866
リース資産（純額）	1,845	1,523
建設仮勘定	526	74
その他	7,303	7,418
減価償却累計額	△6,613	△6,783
その他（純額）	689	634
有形固定資産合計	27,770	25,502
無形固定資産		
投資その他の資産	868	735
投資有価証券	5,229	5,660
退職給付に係る資産	1,525	1,571
繰延税金資産	1,372	1,412
その他	2,805	1,770
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	10,930	10,412
固定資産合計	39,568	36,649
資産合計	91,222	93,268

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,324	8,172
電子記録債務	2,965	3,799
短期借入金	6,926	2,864
未払法人税等	502	904
賞与引当金	1,656	1,543
役員賞与引当金	48	39
関係会社整理損失引当金	—	14
製品保証引当金	473	576
その他	6,604	7,092
流動負債合計	26,502	25,008
固定負債		
長期借入金	—	2,642
リース債務	1,612	1,516
役員退職慰労引当金	42	47
修繕引当金	21	28
退職給付に係る負債	2,479	2,404
繰延税金負債	2,154	2,209
その他	798	781
固定負債合計	7,108	9,630
負債合計	33,610	34,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,965	7,965
資本剰余金	8,750	8,759
利益剰余金	25,670	26,033
自己株式	△487	△1,254
株主資本合計	41,900	41,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,119	1,423
為替換算調整勘定	1,667	2,510
退職給付に係る調整累計額	549	496
その他の包括利益累計額合計	3,336	4,430
新株予約権	509	466
非支配株主持分	11,865	12,228
純資産合計	57,611	58,629
負債純資産合計	91,222	93,268

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	76,184	89,253
売上原価	59,808	71,288
売上総利益	16,375	17,964
販売費及び一般管理費	15,097	15,737
営業利益	1,277	2,226
営業外収益		
受取利息	21	21
受取配当金	155	229
投資有価証券売却益	—	98
助成金収入	206	46
その他	144	120
営業外収益合計	528	516
営業外費用		
支払利息	288	147
為替差損	191	586
その他	136	124
営業外費用合計	616	858
経常利益	1,189	1,885
特別利益		
固定資産売却益	—	327
関係会社株式売却益	—	1,957
特別利益合計	—	2,284
特別損失		
減損損失	74	—
関係会社株式売却損	—	580
関係会社整理損失引当金繰入額	—	14
特別損失合計	74	595
税金等調整前当期純利益	1,114	3,574
法人税、住民税及び事業税	952	1,346
法人税等調整額	61	25
法人税等合計	1,013	1,371
当期純利益	100	2,202
非支配株主に帰属する当期純利益	759	882
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△658	1,319

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	100	2,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	131	303
為替換算調整勘定	451	843
退職給付に係る調整額	34	△52
その他の包括利益合計	617	1,094
包括利益	718	3,296
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△40	2,413
非支配株主に係る包括利益	759	882

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,965	8,750	27,319	△140	43,895
会計方針の変更による累積的影響額			△7		△7
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,965	8,750	27,312	△140	43,888
当期変動額					
剰余金の配当			△981		△981
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△658		△658
自己株式の取得				△406	△406
自己株式の処分			△1	59	58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,641	△346	△1,987
当期末残高	7,965	8,750	25,670	△487	41,900

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	988	1,216	514	2,718	509	11,764	58,887
会計方針の変更による累積的影響額							△7
会計方針の変更を反映した当期首残高	988	1,216	514	2,718	509	11,764	58,880
当期変動額							
剰余金の配当							△981
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△658
自己株式の取得							△406
自己株式の処分							58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	131	451	34	617	—	101	718
当期変動額合計	131	451	34	617	—	101	△1,269
当期末残高	1,119	1,667	549	3,336	509	11,865	57,611

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,965	8,750	25,670	△487	41,900
当期変動額					
剰余金の配当			△957		△957
親会社株主に帰属する当期純利益			1,319		1,319
自己株式の取得				△847	△847
自己株式の処分		8		80	88
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8	362	△767	△397
当期末残高	7,965	8,759	26,033	△1,254	41,503

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	1,119	1,667	549	3,336	509	11,865	57,611
当期変動額							
剰余金の配当							△957
親会社株主に帰属する当期純利益							1,319
自己株式の取得							△847
自己株式の処分							88
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	303	843	△52	1,094	△42	363	1,414
当期変動額合計	303	843	△52	1,094	△42	363	1,017
当期末残高	1,423	2,510	496	4,430	466	12,228	58,629

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,114	3,574
減価償却費	2,536	2,587
減損損失	74	—
のれん償却額	203	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	31	△44
受取利息及び受取配当金	△177	△251
支払利息	288	147
売上債権の増減額(△は増加)	1,240	△3,421
棚卸資産の増減額(△は増加)	353	△2,593
仕入債務の増減額(△は減少)	36	1,982
賞与引当金の増減額(△は減少)	115	△71
製品保証引当金の増減額(△は減少)	315	127
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6	4
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	22	△10
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	133	△75
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△90	△122
修繕引当金の増減額(△は減少)	7	7
固定資産売却損益(△は益)	△0	△311
固定資産除却損	55	28
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△1,376
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△98
その他	△378	924
小計	5,874	1,006
利息及び配当金の受取額	179	252
利息の支払額	△288	△147
法人税等の支払額	△1,343	△851
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,422	260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,444	△1,443
有形固定資産の売却による収入	7	671
無形固定資産の取得による支出	△256	△211
投資有価証券の売却による収入	—	99
会員権の売却による収入	2	—
長期預け金の預入による支出	△1,000	—
長期預け金の払戻による収入	2,500	—
デリバティブ取引による支出	—	△1,396
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	3,638
その他	△28	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,219	1,349

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△558	2,812
長期借入れによる収入	—	2,632
長期借入金の返済による支出	△10	△7,909
リース債務の返済による支出	△319	△284
自己株式の取得による支出	△406	△847
配当金の支払額	△981	△957
非支配株主への配当金の支払額	△658	△528
非支配株主からの払込みによる収入	—	10
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,934	△5,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	411	845
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	680	△2,616
現金及び現金同等物の期首残高	14,654	15,335
現金及び現金同等物の期末残高	15,335	12,718

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 28社

主要な連結子会社の名称

株式会社エネゲート

OSAKI United International Pte.Ltd.

国内子会社の新規設立により1社増加しております。

国内子会社及び海外子会社の売却により6社減少しております。

2 持分法の適用に関する事項

他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

東北計器工業株式会社

(関連会社としなかった理由)

当社は同社の議決権の20%を所有しておりますが、同社の親会社との合意に基づき、実質的には議決権を保有しておらず、同社の財務及び営業又は事業方針の決定に対して重要な影響を与えることができないことが明らかであることから、関連会社としておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、OSAKI United International Pte.Ltd.を含む19社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①棚卸資産

a 商品及び製品

当社及び国内連結子会社は主として移動平均法又は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。ただし、個別受注生産品については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。

b 仕掛品

主として移動平均法又は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。ただし、個別受注生産品については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

c 原材料及び貯蔵品

当社及び国内連結子会社は主として移動平均法又は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。

②有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

b その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

③デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、在外連結子会社については、国際財務報告基準に基づき財務諸表を作成しており、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用権資産の減価償却方法は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④関係会社整理損失引当金

関係会社の事業整理等に伴い、将来負担する損失に備えるため、今後損失が見込まれる金額を計上しております。

⑤製品保証引当金

販売した製品及びサービスに関する補償費用の支出に備えるため、今後支出が見込まれる金額を計上しております。

⑥役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑦修繕引当金

所有施設の将来定期的に発生する修繕費支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、一部の連結子会社は発生時に全額費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額等を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは、電力量計、配・分電盤等の製造及び販売を行っており、このような製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

ただし、商品又は製品の国内販売については、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、一部を除き出荷時に収益を認識しております。

また、工事契約については、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。

履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。進捗度を合理的に見積ることができない場合、発生した原価のうち回収することが見込まれる部分についてのみ、原価回収基準により収益を認識しております。

なお、工期がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品等を控除した金額で認識しております。

さらに、有償支給取引については、支給品を買い戻す義務を実質的に負っているため、支給品の譲渡に係る収益を認識せず、当該資産の消滅についても認識せずに、棚卸資産として認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たした場合には、特例処理を採用することとしております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)金利スワップ

(ヘッジ対象)借入金の利息

③ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行うこととしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たした場合には、有効性の評価を省略することとしております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、10年間で均等償却しております。ただし、少額の場合は、これが生じた連結会計年度中に全額償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産売却損益」は、金額的な重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」△379百万円は、「固定資産売却損益」△0百万円、「その他」△378百万円として組み替えております。

(企業結合等関係)

事業分離

(1) 事業分離の概要

- ① 分離先企業の名称
萩原電気ホールディングス株式会社
- ② 分離した事業の内容
製造装置事業（大崎エンジニアリング株式会社）

③ 事業分離を行った主な理由

当社は、1990年に大崎エンジニアリング株式会社（以下「大崎エンジ」）をベンチャー投資事業として設立し、ファイナピッチ接合技術をコアとした、センサーデバイス・高機能デバイス関連装置などの製造装置事業を展開してまいりました。

製造装置の市場は、半導体の増産や車の電動化などもあり拡大基調にありますが、今後、当該事業を拡大させるためには事業運営の強化と継続した投資が極めて重要となります。大崎エンジは当社グループ内でのシナジーが少ないなか、大崎エンジが蓄積してきた技術力・商品力を高く評価し、それらを最大限活用できる萩原電気ホールディングス株式会社の下での事業運営が大崎エンジの持続的な成長にとって最善であると判断し、本株式を売却いたしました。

尚、本株式譲渡により得られる資金は、グループの中核事業である計測制御事業の成長へ向けて、有効に活用してまいります。

④ 事業分離日

2022年9月30日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

関係会社株式売却損 580百万円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,485百万円
固定資産	1,299 〃
資産合計	<u>2,785百万円</u>
流動負債	454百万円
負債合計	<u>454百万円</u>

③ 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を特別損失の「関係会社株式売却損」に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

製造装置事業セグメント

(4) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	<u>761百万円</u>
営業利益	9 〃

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社及び子会社の構成単位に分離された財務情報に基づき、製品・サービス別及び地域別に区分した事業単位について、包括的な戦略を立案し事業活動を展開しており、「国内計測制御事業」、「海外計測制御事業」、「製造装置事業」及び「不動産事業」の4つを事業セグメントとしております。

なお、「製造装置事業」に区分されておりました大崎エンジニアリング株式会社の全株式について、2022年9月30日をもって売却したことにより、「製造装置事業」から撤退しております。

報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品及びサービス
国内計測制御事業	スマートメーター、計器用変成器、エネルギー・ソリューション、配・分電盤
海外計測制御事業	スマートメーター・ソリューション
製造装置事業	センサーデバイス・高機能デバイス関連装置
不動産事業	不動産の賃貸

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

なお、当社では事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	国内計測 制御事業	海外計測 制御事業	製造装置 事業	不動産 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	45,983	29,095	657	448	76,184	—	76,184
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23	972	35	105	1,137	△1,137	—
計	46,006	30,068	692	553	77,321	△1,137	76,184
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	1,225	58	△282	271	1,272	4	1,277

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

(注)2. 「国内計測制御事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を74百万円認識し、特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	国内計測 制御事業	海外計測 制御事業	製造装置 事業	不動産 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	54,406	33,620	759	466	89,253	—	89,253
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21	992	1	105	1,121	△1,121	—
計	54,427	34,613	761	571	90,374	△1,121	89,253
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	3,816	△1,886	9	295	2,234	△7	2,226

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	936.60円	981.44円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△13.42円	27.86円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	27.41円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△658	1,319
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係わる親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(百万円)	△658	1,319
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,040	47,374
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用い られた親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用い られた普通株式増加数(千株)	—	780
株式報酬型新株予約権		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

本日付で別途開示しております。